

# スポーツの多面的な価値を 地域創生、まちづくり、 Happinessの実現に活用

スポーツとアートの産業化委員会 (2021・2022年度)

委員長／秋田 正紀・山口 栄一

(インタビューは4月12日に実施)

2023年3月に開催された野球のWBCの感動と熱狂は、あらためてスポーツの持つ力を感じさせてくれた。一方、わが国のスポーツ産業は欧米諸国に比べて後れを取っている。スポーツ産業の活性化に向けての課題とその解決策について、秋田正紀・山口栄一両委員長が語った。

## 日本のスポーツ産業の 収益源としての潜在力は大きい

**秋田** わが国のスポーツ産業は欧米諸国に比べて遅れています。例えば、日本のプロ野球と米国のメジャーリーグの1995年の総収入は約1,400億円とほぼ同規模だったのですが、90年代後半からメジャーリーグの市場は急拡大し、2022年の収入は約1兆4,000億円に達したそうです。一方、日本のプロ野球の市場規模は2018年で約1,800億円程度と推定されています。

日本のスポーツ産業は、コンテンツの魅力という点では、収益源としての大きな潜在力を持っています。DXはもちろん、スポーツ観戦とともに特別な空間での飲食サービスなどを提供する「スポーツホスピタリティ」を活用し、イノベーションを起こすことでスポーツ産業の収益力を強化することは十分に可能だと思います。イノベーションは企業が得意とするので、地域と企業がコラボすることでスポーツ団体の収益力を上げる効果を期待できます。

**山口** メジャーリーグの市場規模拡大

の要因は、DXなどを利用して改革を進め、グローバル化したことが大きいと思います。日本のプロ野球は長く日本人が見ただけで市場が成り立っていたので改革が遅れ、人口減少と人々の興味の多様化に追い付けず、人気が停滞しつつあると考えられます。

日本のスポーツの産業化が遅れている原因としては、スポーツ団体の経営の不安定さと組織ガバナンスの不全が指摘されています。コンプライアンスの重要性が指摘されているにもかかわらず、現在でも暴力などの不祥事が起きています。ガバナンス改革については、ノウハウ提供など企業が支援できることは多いはずですが。

## 「地域で支えるスポーツエコシステム」で 「生活者共創社会」の実現へ

**山口** 本委員会では、「地域で支えるスポーツエコシステム」の構築を掲げ、その課題や方策を提言しました。収益力、ガバナンスだけでなく地域を巻き込んだ活性化につなげなければならないという、本会が取り組む地域創生とも関連するものです。

このシステムが実装されれば、投資や人材の活用と養成、DEIなどの取り組みによって、子どもや若者から高齢者、障がい者まで、地域スポーツを通じて健康やHappinessの増進を実現できると考えます。スポーツは「生活者共創社会」の実現への推進にもなると思います。

**秋田** 「地域で支えるスポーツエコシステム」とは、多様な人々がつながり、支え合う場になる地域スポーツを推進するとともに、既存の地域スポーツのリソースを最大限に有効活用して、誰もがそれぞれの目的や嗜好に応じたスポーツができる最適な仕組みをつくるということです。特に「部活動の地域移行」を機会に、学校教育に頼っていた部活動を地域が共同で支え、DXで遠隔地の指導者をつないだり、学生やリタイアした人から指導を受けるなど、新しい地域スポーツのあり方やコミュニティが期待できます。

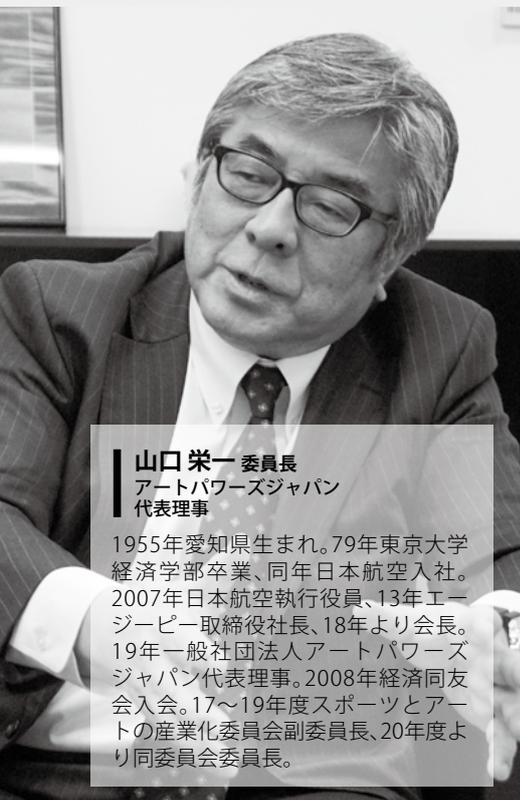
## 地域共創委員会でも協働メニューによる プロジェクトを推進

**山口** 本会の地域共創委員会では「協働



秋田 正紀 委員長  
松屋  
取締役会長兼取締役会議長

1958年兵庫県生まれ。83年東京大学経済学部卒業、同年阪急電鉄入社、91年松屋入社。99年取締役、以後常務、専務、副社長を経て2007年より取締役社長執行役員、23年より現職。2013年経済同友会入会。19年度より副代表幹事。17・18年度地域産業のイノベーション委員会委員長、19年度よりスポーツとアートの産業化委員会委員長。



**山口 栄一 委員長**  
アートパワーズジャパン  
代表理事

1955年愛知県生まれ。79年東京大学経済学部卒業、同年日本航空入社。2007年日本航空執行役員、13年エービーピー取締役社長、18年より会長。19年一般社団法人アートパワーズジャパン代表理事。2008年経済同友会入会。17～19年度スポーツとアートの産業化委員会副委員長、20年度より同委員会委員長。

メニュー」を作成し、自治体と協働プロジェクトを推進していますが、そのメニューに「スポーツに関する地域との協働」を追加し、本委員会もプロジェクトに参加しています。

本会にはファイナンスやマーケティングなどの専門人材がいるので、地域のクラブへの指導者や運営人材の派遣、クラブ運営への協力、地域の役割分担について議論の場づくりなど、協力できることはいろいろあります。マイナースポーツやパラスポーツの支援、「アスナビ」への継続的な協力、アスリートのセカンドキャリア支援なども引き続き行っていきます。

**秋田** 企業にとっては一方的な支援ではなく、新たな発見や人脈ができるというメリットがあります。スポーツチームを持っている企業なら、選手OBを指導者として地方に派遣できると思います。経済同友会会員の皆さんにも関心を持っていただき、この動きを広げてほしいですし、われわれもお手伝いしていきたいと考えています。

提言概要 (3月23日発表)

## スポーツ産業の活性化に向けて ～地域で支えるスポーツエコシステムの構築～

政府はスポーツ産業の市場規模を2015年の5.5兆円から2025年までに15兆円にするに掲げたがコロナの影響で停滞している。スポーツ産業を活性化し成長産業への筋道を明確にすることは喫緊の課題。第3期計画(スポーツを「つくる／はぐくむ」スポーツで「あつまり、ともに、つながる」スポーツに「誰もがアクセスできる」)を実効性があるものとするため、政府方針や社会課題に対する問題意識に基づき議論してきた。

本提言は、地域で支えるスポーツエコシステム\*を運用することで、スポーツが経済成長や人々のHappinessの増進に寄与し、「生活者共創社会」実現に向けた原動力となることを目的とした。

\*スポーツホスピタリティ・スポーツDXといったイノベーションを成長エンジンとし、持続可能性に向けたガバナンスを強化し、また、地域で支えるスポーツの価値創造基盤を構築する

### 提言のポイント

- 1. スポーツホスピタリティの本格的推進に向けた環境整備を**
    - 「スポーツホスピタリティ」は、中小規模のイベント時も、工夫して実施できる体制をつくり、地域創生効果の拡大や多様な開催レガシーの創出を目指す。
  - 2. スポーツホスピタリティやスポーツDXを通じた収益拡大を—スポーツ全体の振興のために役立てる資金循環の仕組みづくり**
    - スポーツホスピタリティやスポーツDXをトップスポーツの産業収益力強化に活用し、スポーツ界全体への資金循環を起こす仕組みづくりを行う。
  - 3. スポーツ団体の経営力強化に向けた支援を**
    - スポーツ団体が戦略的な経営を行うために、外部経営人材の雇用支援、育成支援を行う。
    - 経営者や法務・財務・マーケティング・マネジメントなどの専門人材の大学への講師派遣を通じ、スポーツ経営人材の育成を支援する。
  - 4. スポーツ界のガバナンス／インテグリティ強化のために、企業の経験・ノウハウを活かした支援を**
    - ガバナンスに取り組んできた産業界のノウハウを提供し、組織運営の透明化や収益拡大に向けた情報共有の仕組みづくりのノウハウ提供やシステム構築を支援する。
    - スポーツ団体のガバナンスコード遵守に向けた先進事例の創出や、日本におけるスポーツインテグリティの保護・強化のためのインフラ構築に貢献する。
  - 5. 全ての人々がスポーツにアクセスできるような社会の実現を—ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの重視**
    - 障がい者など、実施率が低かった層のスポーツ実施率向上を目指す。スポーツ界と経済界が協力し、インクルーシブな社会を実現させる。
- ガバナンスコードおよび「第5次男女共同参画基本計画」を踏まえ、スポーツ団体における女性理事の割合を目標値の40%に近づけるように促す。
- 6. 地域におけるスポーツの価値創造基盤の構築に向けた土台づくりを一地域で支えるスポーツエコシステムの構築**
    - 国は官民による検討会議を設置する。経済界も積極的に参画し、議論・検討を行う。
    - 部活動の地域移行の機会を捉え、複数種目制やシーズン制、新しいアーバンスポーツ、体験教室やキャンプ、農村漁村体験のような野外体験活動やICTも併用し、多様なニーズに合った新しい機会を創り出す。
    - 新たなアダプテッド・スポーツ、ユニバーサルスポーツを創作し、障がい者と一緒にスポーツを楽しむことができる環境を整備する。
    - 地域にゆかりのアスリートが連携して地域スポーツ活動の指導へ参画する。アスリートにとっても、セカンドキャリアの可能性が広がるため、経済界は積極的な支援を行う。
    - 部活動の地域移行について、経済界はスポーツの新しいステージへの転換期として、ビジネスチャンスと捉える。総合型地域スポーツクラブの収益源の多様化、学校施設の民間開放による収益化などスポーツの産業化を図り収益の一部を還元、財源を確保する。
- 経済同友会としての実行計画**  
経済同友会は「スポーツを核にした地域との協働」「マイナースポーツ／パラスポーツ／マスターズスポーツを中心としたスポーツ団体支援」「アスリート支援」の三つを実行する。

詳しくはコチラ

